

Lアラートの取組状況について

2017年3月
総務省

1

「Lアラートシンポジウム in 徳島」の開催について

Lアラートシンポジウム in 徳島の開催について(平成29年2月6日)

2

- シンポジウムについては、認知度向上の観点から、過去3回首都圏で開催。
- 全国普及が視野に入ってきた現状では、情報発信者のスキル向上や情報伝達者の利用向上が喫緊の課題。
- このため、Lアラートの果たすべき役割について、災害対応に第一線で取り組んでいる現場の関係者の理解をより一層深めることを目的として、初めて地方都市(徳島市)で開催。

1. 日時

平成29年2月6日(月)14:00－16:00

2. 場所

徳島県徳島市(ホテルクレメント徳島)



飯泉徳島県知事による
来賓挨拶



三谷教授による
基調講演



パネルディスカッションの様子

3. 主催者等

主催: 総務省、四国総合通信局、FMMC

後援: 徳島県

出席者数: 約80名

4. 概要

- FMMC及び総務省からの開会挨拶後、飯泉徳島県知事が来賓挨拶。
- 九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センターの三谷教授より「防災への情報技術の活用」と題して基調講演を実施。
- パネルディスカッションでは、元・Lアラート運営諮問委員会作業部会長の兄部NHKエンタープライズ上席執行役員をコーディネーターに迎え、「防災情報をどのように伝えるか」、「防災情報の発信と伝達の連携」をテーマに、災害対応の第一線で取り組んでいる関係者(徳島市、四国放送、朝日放送、ジャパンケーブルキャスト、人と防災未来センター)がパネリストとして参加、Lアラートによる災害情報配信のより一層のレベルアップに向けた課題や期待について議論。
- 最後に、佐藤四国総合通信局長より閉会挨拶。
- シンポジウムの模様については、NHK徳島が放送。参加者からは、シンポジウムの内容を受け、Lアラートを活用したお知らせ情報の発信やアプリの提供など、新しい取組を進めたいとの声が多く聞かれた。

3

Lアラート情報の地図化に向けた取組について

Lアラート情報の地図化に係る平成28年度調査研究について

4

- 市区町村やライフライン事業者等が地理情報を付加する際の標準的なデータ形式等について検証を行い、技術面及び運用面での課題を抽出・検討するため、調査研究を実施。
- ポリゴン、メッシュ、サークルの各形式を用い、情報発信から伝達までの一連の流れについて検証を実施。
- 今回の検証の結果を踏まえ、来年度以降、地図化に係る標準仕様の策定に向けた具体的検討を開始。

1. 日時

真岡市：平成29年1月27日（金）13:30—15:30
藤沢市：平成29年2月14日（火）13:30—15:30



2. 場所

真岡市役所
藤沢市役所総合防災センター

真岡市における検証の様子

ハイブリッドキャストでのポリゴン情報画面

情報発信画面

3. 参加者

(株)メイテツコム、東京電力パワーグリッド(株)、東京ガス(株)、ジャパンケーブルキャスト(株)、ファーストメディア(株)、(株)テレビ神奈川、(株)WHERE、真岡市、藤沢市、FMMC、総務省 等

4. 概要

- あらかじめ用意したポリゴン、メッシュ、サークル形式の地区データを活用し、自治体職員やライフライン事業者等が避難情報、開設避難所情報、ガス・電力供給情報等を発信。
- 真岡市においてはジャパンケーブルキャスト(株)がハイブリッドキャスト、ファーストメディア(株)がスマホアプリにより、藤沢市においては(株)テレビ神奈川がデータ放送、(株)WHEREがスマホアプリ、(株)メイテツコムがwebサイトにより、それぞれ地図化した画像等を用いた情報伝達を実施((株)テレビ神奈川のみ文字情報表示(郵便番号を活用したピンポイントの情報提供))。
- 参加者からは、ライフライン情報の発信においては、一戸ごとの状況の把握が大事なので、ポリゴン形式の方がよい、自治体等の災害情報の発信情報については「全国一律の情報発信ルールを作つてほしい」、メディアによる情報伝達においては「発信情報はメッシュやポリゴンなど、どの形式にするか決めつけず、情報伝達者が柔軟に対応できるようにした方がよいのではないか」といった発言があり、それに対して「情報発信者、情報伝達者、Lアラートシステム、それぞれの負荷を考慮しなければならない。自動的に他形式に変換できるので、発信情報は基本的にメッシュ形式で標準化し、情報種別によって各々適した形式変換すればよいのではないか」等の議論が行われた。



データ放送での文字情報画面



ポリゴン、メッシュ、サークル各形式の比較画面

地域防災等のためのG空間情報の利活用推進(平成29年度予算案)

5

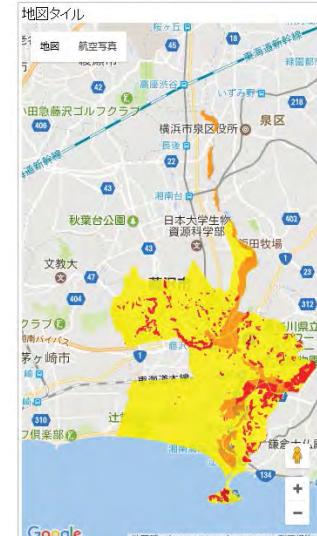
【予算額】 2.2億円

Lアラートの発信情報の地図化等の実現に向けた実証の実施 地方公共団体職員等への全国的な研修の実施

- Lアラートを介して情報伝達者に提供される情報に地理空間情報を付与し地図表示化等を図り、伝達手段の多重化・多様化に向けた実証及び標準仕様の策定を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備する。



(参考) 地図化のイメージ



地域IoT実装推進タスクフォース 及びロードマップについて

ロードマップ策定の背景

- IoT、ビッグデータ、AI等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、平成28年9月より総務大臣が主宰する「地域IoT実装推進タスクフォース」を開催。

地域を巡る課題

人口減少・高齢化の進展

- ✓ 総人口: 5年間で94.7万人減少
- ✓ 高齢化率26.7%、出生率1.46(H27)

東京一極集中の加速

- ✓ 東京圏へ約12万人の転入超過(H27)

地域経済の低迷

- ✓ 消費の回復が大都市圏で先行するなど
地域経済はなお低迷
- ✓ 全国的に人手不足が顕在化

地域IoTがもたらす可能性

技術の進展



成功モデルの創出



地域実装の課題

- ✓ 既に取組を進めている地域はごく一部。「関心」はあるが、実際に具体的な行動に移せていない自治体が多数存在。
- ✓ 課題は、「予算の制約」、「利用イメージ・効果の見える化」、「人材の不足」、「官民が連携した推進体制の確立」。

地域IoT実装推進ロードマップの策定(2016年12月8日)

- 地域経済の活性化、地域課題の解決につながる「生活に身近な分野」を中心に、官民が連携して、課題を克服しつつ、実装に取り組むための具体的な道筋を提示。
- 地域IoTの実装により、総合的に達成される将来像や経済効果を提示。

地域IoT実装の「分野別モデル」



防災 <Lアラート>

(本分野における課題)

- 東日本大震災等の経験を踏まえ、複数の伝達手段の組み合わせにより、災害時に必要となる情報が住民に迅速かつ確実に届く環境を整備することが必要。
- (実装を目指す「地域IoT分野別モデル」)
 - 災害発生時に、自治体等が放送局、ネット等の多様なメディアを通じ地域住民に対して災害時に必要となる情報を迅速かつ効率的に伝達することを目的とした共通基盤(Lアラート)を、都道府県、市町村、メディア等が導入。

(実装による効用・効果)

- 地域住民一人ひとりが、災害関連情報をわかりやすく、迅速かつ確実に受け取ることができるようになる。これにより、地域の防災力が高まり、地域住民の安心・安全の確保に資する。

(2020年度までに達成すべき指標)

- Lアラートの運用都道府県数: 41(2016年10月末現在)→**全都道府県**(2018年度末目途)
- Lアラートの情報伝達者数: 632者(2016年10月末現在)→**1,000者**
- Lアラートの高度化システム(地図化等による災害情報の視覚化)の実装都道府県数: **15都道府県**(全都道府県の約1/3)

(実装主体)

- 都道府県、市町村、ライフライン事業者、放送事業者、ネット事業者等

(支援体制)

- 情報発信者(自治体、ライフライン事業者等)及び情報伝達者(メディア等)が参加する地域単位の連絡会や、総務省、総合通信局等を通じて、自治体、ライフライン事業者、メディア等への働きかけを強化。

(2020年度までの工程・手段)

- 2018年度末を目指して避難勧告等の災害情報を全国で確実に受け取ることができるよう、**全都道府県**における運用を開始。
- 情報伝達者の全国的な参加を促進するとともに、避難情報等のみならず、ライフライン情報や生活支援情報といった**多様な情報を迅速に受け取れるよう**、情報内容の拡充、合同訓練や研修等を実施。
- 2017・2018年度において、避難情報を地図化によりわかりやすく受け取れるよう、災害情報の視覚化等のための実証を実施し、実装・普及展開を推進。

課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果
災害情報の迅速・確実な伝達	全都道府県における運用開始 [運用開始準備中の残り6県について、その取組を注視]				達成	
	情報伝達者の全国的な参加の促進 [メディア等への働きかけ、広報戦略の強化等による情報伝達者の全国的な参加の促進]					
	情報内容の拡充、平時の体制強化 [ライフライン事業者への働きかけ等による情報内容の拡充。 地域単位の連絡会の開催、合同訓練や研修の定期的実施等を通じた平時の体制強化]					
		災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携 [地図化等による災害情報の視覚化、カーナビ・サイネージ等のメディアとの連携実現のための実証の実施]		高度化システムの普及展開の促進 [自治体等への働きかけ等による実装・普及展開]		迅速・確実な受取りによる わかりやすい災害情報の向上

1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、“縦”、“横”、“斜め”的な総合的な推進体制の確立に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先導的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。

- ① 地域における自律的実装：国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
- ② ICT人材の確保：現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
- ③ 地域資源の有効活用：地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

第一次提言を受けた対応(総合的推進体制の確立)

- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”的な総合的な推進体制を確立していく。

縦の糸

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

※既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

横の糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワーク構築を想定
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改訂に関する意見交換等を実施

斜めの糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催（本年1月24日～）

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月24日以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。

情報難民ゼロプロジェクトについて

情報難民ゼロプロジェクトの設置

プロジェクトの目的

昨今、自然災害が頻繁に発生する状況を踏まえ、情報が届きにくい外国人や高齢者の方々に、災害時に必要な情報が確実に届けられるようにする

プロジェクトチームの構成

- ・関係課室長によるプロジェクトチーム(座長:官房長、アドバイザー:太田大臣補佐官)を設置
- ・内閣府(防災担当)及び国土交通省観光庁も参画
- ・事務局は大臣官房企画課



- ・内閣府(防災担当)
- ・国土交通省観光庁

- 総務省**
- ・自治行政局国際室
 - ・情報通信国際戦略局
 - 情報通信政策課
 - ・情報流通行政局
 - 地上放送課
 - 衛星・地域放送課
 - 地域通信振興課
 - ・総合通信基盤局
 - 電波部重要無線室
 - 電気通信事業部
 - 電気通信技術システム課

- 総務省消防庁**
- ・消防・救急課
 - ・救急企画室
 - ・予防課
 - ・国民保護・防災部
 - 国民保護室
 - 防災情報室
 - 地域防災室
 - ・消防大학교
 - 消防研究センター

情報難民ゼロプロジェクト報告 外国人に対する災害時の情報伝達において2020年に目指す姿

14



情報を必要とする場面の例 入国・出国時／①空港・港湾

15

- ✓ 訪日外国人が訪日して最初に必ず利用する場所であり、国内移動の起点になる場所
- ✓ 国内滞在中に災害が発生した場合の災害情報や避難情報の入手方法を知つてもらうとともに、災害時には行程の変更を余儀なくされる場合もあることから、災害情報等を確実に伝達する必要性が高い場面と言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(防災アプリ(観光庁)、SNS、行政機関HP)、ラジオ(AM/FM放送)、テレビ

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題
○ 災害時に、館内非常放送が多言語で提供されている場合があるものの、情報伝達手段についてはスマートフォンの防災アプリを利用して緊急地震速報等を多言語で入手できたり、空港設置のテレビや個人所有のラジオを利用して、一部の放送局(テレビ、ラジオ)が英語等で情報提供しているほかは、多言語での情報提供が十分になされていない
○ 防災アプリの普及促進が必要である
○ 国内で災害情報や避難情報をどのように入手すればよいかわからない

2020年に目指す姿
○ 災害時に、災害情報や避難情報をスマートフォンのアプリやデジタルサイネージ等を利用することにより、多言語の文字情報や地図・ピクトグラム(絵文字)等の視覚的情報で入手可能になる
○ 防災アプリの普及が進む
○ 多言語音声翻訳システムを活用した、メガホン型翻訳端末等による多言語での情報提供の取組が進む
○ 国内での災害情報等の入手方法がわかるようになる

<主な総務省関連施策>

IoTおもてなしクラウド事業、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、災害に関する情報の多言語対応、多言語音声翻訳、避難支援アプリの開発促進、空港等の施設でのスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等の活用